

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
16 富山県	211 射水市	16211	3230005007667	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	浦山学園福祉会				
(8)主たる事務所の住所	富山県 射水市		殿村115番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0766-82-8787	(10)主たる事務所のFAX番号	0766-82-8782		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://www.sth8787.net/		(14)法人のメールアドレス	furuyama@tko.fitweb.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成18年3月2日		(16)法人の設立登記年月日	平成18年3月9日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	62,400
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数
尾山 春枝	R3.6.25 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	0
富山県漁業協同組合連合会代表理事会長 ほか				
宮田 雅人	R3.6.25 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
作道校下自治連合会会長 ほか				
宮原 三千代	R3.6.25 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
市・県教育委員会委員「心の教室相談員」ほか				
八嶋 祐太郎	R3.6.25 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
射水ケーブルネットワーク株式会社 代表取締役社長				
永井 真介	R5.6.19 ~ 令和9年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
学校法人浦山学園 常務理事				
西浦 由佳里	R5.6.19 ~ 令和9年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
ピアノ教室主宰 マツノ楽器ピアノ・声楽講師				
草野 憲恵	R5.6.19 ~ 令和9年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
真宗大谷派佛念寺坊主 作道校下社会福祉協議会会長				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	269,840	1 特例有
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数		
浦山 哲郎	1 理事長 R5.6.19 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月19日 学校法人理事長	1 有	2 理事報酬のみ支給	4
稲田 幸恵	3 その他理事 R5.6.19 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月19日 幼保連携型認定こども園園長	2 無	3 職員給与のみ支給	4
浦山 寛子	3 その他理事 R5.6.19 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月19日 無職	1 有	2 理事報酬のみ支給	4
佐伯 康博	3 その他理事 R5.6.19 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月19日 弁護士	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
中田 洋子	3 その他理事 R5.6.19 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月19日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
川原 喜久雄	3 その他理事 R5.6.19 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月19日 無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	74,880
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
高木 悦郎	会社役員 R5.6.19 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和5年6月19日
平田 洋介	会社役員 R5.6.19 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和5年6月19日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2
		常勤換算数	1.0
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の数			
①常勤専従者の実数	44	②常勤兼務者の実数	2
		常勤換算数	1.0
		③非常勤者の実数	19
		常勤換算数	13.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月21日	6	2	0		【審議事項】・令和5年度事業報告について ・令和5年度決算および監査報告について ・社会福祉充実計画について 【報告事項】・令和6年度事業計画案について ・令和6年度予算案について

Table with 5 empty columns.

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項. Includes rows for dates like 令和6年4月26日, 令和6年5月31日, etc.

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項. Includes names like 高木 悦郎, 平田 洋介.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with multiple columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位の定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Includes rows for 001 本部, 002 新湊つくりみちこども園, etc.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with columns similar to 11.1, but for public welfare activities.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table with columns similar to 11.1, but for revenue-generating activities.

7777	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

・環境整備（新湊つくりみちこども園：保育室空調設備更新工事）（小杉西部こども園：保育室増築工事及び改修工事）  
 ・福祉教育活動（新湊つくりみちこども園・小杉西部こども園：実習生の受け入れを通して、人材育成や関係機関とのネットワークづくり）  
 ・地域に向けた事業展開（小杉西部こども園：災害時に備えた地域のコミュニティづくり）

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	福祉教育活動	新湊つくりみちこども園および小杉西部こども園
	実習生の受け入れを通して、人材育成や関係機関とのネットワークづくりに取り組んだ。	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	地域に向けた事業展開	小杉西部こども園
	災害時に備えた訓練の場を提供し、地域のコミュニティづくりに取り組んだ。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円) 36,370,000

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
施設整備事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	園舎等の老朽化及び保護者からの要望に対応するため、施設整備を実施し安全な保育環境を確保するとともに、保育内容の充実を図る。 ・新湊つくりみちこども園 園障改修工事外 5,451千円 ・小杉西部こども園 大型遊具入替設置 3,612千円 ・小杉西部こども園 窓サッシ入替工事 10,898千円 ・小杉西部こども園 乳幼児室トイレ及び調乳室改修工事 3,135千円 ・小杉西部こども園 外ファン取替工事 1,071千円 ・小杉西部こども園 空調工事 11,853千円 ほか	97,306,000	15,370,000
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備			
人材雇入事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	利用者へのサービス向上のため、新たな人材を雇入れる。 ・2か年度目 年額 6,965千円 ・3か年度目 年額 7,000千円 ・4か年度目 年額 17,500千円 ・5か年度目 年額 21,000千円	52,465,000	21,000,000
	6 サービス向上のための新たな人材の雇入れ			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			149,771,000	36,370,000

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	63,416,000
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	63,416,000

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	2 無
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	358,558,908
②施設・設備に係る公費 (円)	26,053,317
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕 (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称